

行政視察（研修）報告書（事務局提出用）

【新庄市議会】

行政視察（研修）名		共に創る市民の会 議員研修（『全国地方議会サミット』 2025）	
会派・議員名		共に創る市民の会 （所属議員：坂本健太郎、田中功、伊藤健一、今田浩徳、新田道尋）	
期 日		令和7年11月8日（土）～令和7年11月9日（日）	
①	日 時	令和7年11月8日（土）14:00～18:00	
	視察（研修）先	『全国地方議会サミット』 2025 法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 薩埵ホール	
	調査項目	① SNS を通じた市民意見の形成過程と、地方議会・議員の情報発信責任の在り方を学ぶ。 ② 生成 AI をはじめとする新技術が地方議会に与える影響を理解し、議会事務や政策立案への活用の可能性を検討する。 ③ 全国的な議会改革の潮流を把握し、自議会の改革推進の方向性を考察する。	
	調査項目及び内容	具体的内容	「全国地方議会サミット 2025」DAY1 の以下セッションを聴講。 ① 『民意』はどのようにできていくのか？ SNS の影響と地方議会の方向性 1. 『炎上の時代』の政治コミュニケーション 近年、SNS が選挙や世論形成に大きな影響を及ぼしている。炎上は注目を集める手段として利用されやすく、急速な情報拡散が誤解や対立を生みやすい。重要なのは「誰に、何を伝えるのか」を明確にすることと、支援者層との信頼関係を日常的に築くことである。これにより、炎上が発生しても土台が揺らがない政治コミュニケーションが可能となる。 2. 「インフレとメディアシフトが起こす政治の変化」 政治情報はテレビよりも SNS で偶発的に触れる時代へ移行している。炎上が話題を集めやすいため、内容より目立つ発言が優先される傾向が強い。こうした環境で安定した政治活動を行うには、発信対象を明確にし、価値観を共有する支持基盤を形成することが不可

欠であると指摘された。

3. 「SNS が有権者に与える影響」

多くの有権者は SNS で偶然流れてきた情報を受動的に見るだけである。対立を強調する発信は注目を集めるが、政治不信や社会の分断を強める可能性がある。継続的な政治参加を促すには、政策内容に焦点を当てた発信と、オンラインと対面を組み合わせた対話の場の設計が求められる。

4. パネルディスカッション（炎上と情報発信）

SNS では炎上が偶発的に起こり、アルゴリズムにより対立が増幅されやすい構造がある。政治家は感情的な発信ではなく、根拠や説明を示す「理由のある発信」を行う必要がある。短い動画など関心の入口をつくりつつ、最終的には日常的な対話と信頼関係が基盤となる点が共有された。

②「活性化？不要？AI で議会・議員はどう変わる？」

生成 AI は議員の情報整理や説明資料作成を効率化する可能性を持つ。韓国では AI が議員の補助として導入され始めているが、政策判断の最終責任は人間にある。AI は議員を代替するものではなく、議員が地域課題に集中できるようにする「共働ツール」として位置付けるべきである。

③「議会改革のトレンドと注目議会」

議会改革の中心は、住民参加の質の向上と政策形成過程の透明化である。AI は論点整理や意見集約の補助として有効だが、住民意見を「聞きっぱなし」にせず、対応や結論を返す体制が信頼を生む鍵となる。松本、東村山、三条などの事例は、議会自らが対話の場を設計する姿勢が改革を実効性あるものになっている。

【所感】

SNS 時代は話題性が先行し、炎上は偶発的に拡散する。だからこそ「誰に、何を、なぜ届けるか」を明確にし、継続的な対話で信頼を積み上げることが求めら

			れる。AIは代替ではなく補助であり、発信と熟議の質を高めるために使うべきである。
②	日時	令和7年11月9日(日) 10:00~15:00	
	視察(研修)先	『全国地方議会サミット』2025 法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 薩埵ホール	
	調査項目 及び内容	調査項目	<p>① 子ども・若者との政策づくりの手法と、主権者教育における議会の役割を学ぶ。</p> <p>② 議会自らが政策立案を行うサイクルと、調査・検討・評価の仕組みを把握する。</p> <p>③ 北川正恭名誉教授による最終講義を通して、分権改革と「善政競争」の理念を再確認し、今後の地方議会の方向性を考察する。</p>
	具体的内容	<p>「全国地方議会サミット 2025」DAY2 の以下セッションを聴講。</p> <p>① 「実践編① 子ども・若者との政策づくり」 仙台、富士見市、浜田市の取り組みに共通するのは「単発イベントではなく、継続的な関わりの仕組み」をつくった点である。子どもや若者が議員と話し、意見が政策へ接続される経験を通じ、政治参加は「遠いもの」から「自分ごと」へと変化する。</p> <p>② 「実践編② 議会による政策づくり」 一関市、横須賀市、知名町では、議会が地域課題を自ら調査し、議論し、政策提案につなげる体制が確立されている。行政任せにせず、議会を地域課題解決の主体として位置付けることが成果を生んでいる。</p> <p>③ 「北川正恭 名誉教授 最終講義」 地方自治は「中央が決める政治」から「地域が自ら決める政治」へと転換してきた。今後は議員個人ではなく、議会全体と議会事務局が一体で動く「チーム議会」が必要である。住民を政治の当事者として迎え入れ、地域でより良い政治を競い合う文化を育てることが、これからの議会改革の核心であると示された。</p> <p>【所感】</p>	

		<p>子ども・若者を含む住民を「当事者」として迎え、議会が対話の場を設計し、政策に反映し、結果を返す循環をつくるのが重要である。議員個人ではなく事務局とともに動く“チーム議会”の体制が、地域に善政競争を根づかせる基盤となる。</p>
<p>交通手段</p>	<p>JR 東日本による新幹線 11月8日(土) 新庄駅 07:16 発 → 東京駅 10:48 着 (山形新幹線) 11月9日(日) 東京駅 16:00 発 → 新庄駅 19:30 着 (山形新幹線)</p>	
<p>宿泊先</p>	<p>ビジネスホテルクレセント 〒164-0001 東京都中野区中野 3-3-4 TEL : 03-5385-0300</p>	
<p>写真</p>	<p>【会場：集合写真】</p>  <p>【講義 2 日目】</p>	

